

令和2年12月15日

発言者	発言要旨
森谷委員	本年産果樹の出荷量及び価格の動向はどうだったのか。
園芸農業推進課長	12月1日現在の全農取扱実績によれば、出荷量については、さくらんぼが前年比117%、もも80%、ぶどう83%、西洋なし101%、りんご110%、かき66%となっている。価格については、さくらんぼが前年比93%・平年(過去10年間)比125%、もも136%・151%、西洋なし113%・112%、ぶどう122%・145%、りんご100%・107%、かき108%・119%となっている。
森谷委員	生産費が多ければ農家収入は少なくなる。近年、農薬、人件費などの生産費が上昇していると考えがどうか。
園芸農業推進課長	特に人件費について、現場からは昨年から今年にかけて人の確保が難しいことから上げざるを得ないとする声がある。
森谷委員	これから農閑期に入るが、農家に対するコロナ対策をどのように考えているか。
農政企画課長	新型コロナの影響による価格動向は個々の品目ごとの状況が異なるため、きめ細かく見ながら逐次必要な対策を講じていく必要がある。また、コロナ禍に限らず、いかに農繁期に稼いで農閑期をどう過ごすかを考えることは大事なことである。これからの農閑期、例えば資金繰りの点で困ることがあれば、国、県単の資金について、関係機関と連携して相談等に応じていく。
森谷委員	この度の夜間営業の飲食店に対する給付金の補正予算額が8億円となっているが、コロナ禍において農家も頑張れる支援を検討してほしい。
森谷委員	県の伝統野菜にも指定されている在来の赤根ほうれん草について、現在の栽培状況と栽培されることとなった経緯はどうか。
農産物流通販売推進室長	現在、山形市、天童市、上山市、中山町で栽培されており、令和元年度、天童市では8名が栽培し14tの収穫量があったと聞いている。1920年頃、山形市風間の農家の方がほうれん草を栽培する中、根が赤くて味の濃い株が出現したことに始まり、親子三代で種子生産している。病気に弱くて栽培が難しいことから、一時期かなり作付けが減ったが、最近になって味が見直され回復している。
森谷委員	価格はどうか。また、山形県で守っていくべき伝承野菜であり、GI登録に向けた取組みなどが必要と考えるがどうか。
農産物流通販売推進室長	普通のほうれん草とほぼ同じ価格で取引されている。また、GI登録について、生産者団体から申請したいという話はない。
森谷委員	平成30年に土地改良法が改正され、令和4年度会計から貸借対照表を作成すること、令和5年度通常総会までに員外監事を設置すること等とする土地改良区の

発 言 者	発 言 要 旨
農村計画課長	<p>財務会計制度の見直しへの対応が必要となる。このことについて、大きくて体力のある改良区は問題ないが、小規模の土地改良区からはどう聞いているのか。</p> <p>小規模の土地改良区の場合、貸借対照表の作成、員外監事の設置は、非常に課題があると聞いている。会計年度中は単式簿記で記載し、期末に貸借対照表を作成するという工夫をしたり、員外監事の設置を税理士や土地改良事業団体連合会の指導監査に替えられる例外規定で対応することとなる。</p>
森谷委員	<p>野生鳥獣による農作物被害の状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>農作物被害額について、令和元年度4億6千万円（速報値）で、平成30年度5億1千万円から9%減少、これまでで最も被害額が大きかった16年度13億円からは65%程度減少している。農業における鳥獣被害は、食害など直接的な被害だけでなく、営農意欲の減退、耕作放棄地の増加に繋がるなど非常に深刻である。</p>
森谷委員	<p>有害鳥獣捕獲の担い手である猟友会の会員数はどのような状況か。また、猟友会によるイノシシ、クマの捕獲数はどのような状況か。</p>
みどり自然課長	<p>平成26年が1,397人で過去最低だったが、新規狩猟免許取得準備講習会など県の対策により、27年以降、会員数増加に転向し、令和元年は1,616人となっている。また、イノシシの捕獲数は、平成29年度888頭、30年度1,575頭、令和元年度2,002頭と毎年増えており、2年度も2千頭を超える見込みである。クマの捕獲数は、平成30年度258頭、令和元年度426頭となっており、2年度も400頭を超える見込みである。</p>
森谷委員	<p>市町村が設定した捕獲目標数及びこれに対する捕獲数はどのような状況か。</p>
みどり自然課長	<p>市町村の鳥獣被害防止計画では捕獲数の上限を定めている。被害が増えそうであれば上限数の変更という手続きを行うものであり、目標という意味合いではない。各市町村において、捕獲実績をもとに次年度の捕獲数の上限を決め、これに対して国から交付金が支出される。</p>
森谷委員	<p>捕獲数が上限に達してしまえば、超えた分に対して交付金は出るのか。</p>
みどり自然課長	<p>イノシシとシカについては1頭当たり7千円、クマについては8千円が措置されている。イノシシについて、夏季捕獲に対して県と地元市町村で4千円ずつ上乗せし1万5千円の交付金としておりすぐに上限数に達する。いずれにしても上限内のものに対して交付金が支払われる。</p>
森谷委員	<p>猟友会には十分体力があると聞いているので、有害鳥獣の捕獲を進めるための予算措置を検討してもらいたい。</p>
加賀委員	<p>令和元年度の野生鳥獣による農作物被害額4億6千万円について、実態に即した数値となっているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
みどり自然課長	県が把握しているものによれば、鳥類の被害額は約2億7百万円で全体の約45%、獣類は約2億57百万円で約55%となっており、鳥類の方が大きかった従来の状況が逆転している。カラスが82百万円、イノシシが74百万円、サルが63百万円となっている。作物別では、果樹が3億32百万円で全体の72%、稲が61百万円、野菜が54百万円となっており、農林水産省が取りまとめたものとはほぼ一致している。
加賀委員	農作物被害対策として、今後、どう対応していくのか。
みどり自然課長	猟友会の新規会員数増加のため、狩猟免許試験について、令和2年度は例年より1回多い計5回実施することとしている。また、昨年引き続き、弾代の補助、猟銃購入の補助により新人の育成に努めていく。なお、豚熱対策としてはあるが、米沢、高畠地域等においてイノシシを重点的に捕獲し、検体を採取していく。
加賀委員	令和3年度の農林水産省の鳥獣被害対策に係る概算要求額について、2年度予算額と比較すると1.5倍以上となっているが、県の鳥獣被害対策の3年度予算要求額は2年度予算額と同程度にとどまる。県として、国の要求に呼応するようになり、しっかりと予算額を確保する姿勢を見せてほしいがどう考えているのか。
みどり自然課長	農林水産省において、イノシシ、ニホンジカの標準捕獲数を超える捕獲数に応じて、現行一頭7千円に上乘せし1万4千円助成する制度を検討していると聞いており、この予算分が増額したと思われる。県としては、機会を捉えて交付金の予算枠の拡充を要求していくとともに、現在実施している県と市町村が連携した鳥獣対策実施隊への捕獲助成金の上乗せ交付なども継続していく。
加賀委員	捕獲した鳥獣をジビエとして利活用することに対する支援も検討してほしい。
森田委員	殺傷能力のある猟銃の取扱いについては安全第一で対応すべきであるが、猟友会が定める安全管理規程と、事業の発注者である市町村、県が行う安全管理研修の内容に食い違いがあると聞いているがどうか。
みどり自然課長	これまで県として、捕獲従事者を対象とした事前説明会で安全管理対策、事故の具体事例の説明等を行っている。統一した安全管理マニュアルについて、委託発注する者として、猟銃、現場を熟知した猟友会と連携し、来年度以降の策定を検討していく。
加賀委員	令和3年産米の生産目安によれば、本県の作付面積として前年対比1,446ha減少することとなる。国においては、全国の対応に対して予算措置することとしているが、本県独自の対応は考えているのか。
水田農業推進主幹	米の需給調整の推進にあたっては、産地交付金で対応することが基本と考えているが、国から示される新たな支援策が明らかになった段階で、県としての対応を検討していきたい。
加賀委員	農業センサスによれば、令和2年2月時点の全国の農業経営体数が5年前から

発 言 者	発 言 要 旨
農業経営・担い手支援課長	<p>30万2千(21.9%)減少して107万6千、基幹的農業従事者数が39万6千人(22.5%)減少して136万1千人となっているが、本県の状況はどうか。</p> <p>本県については、農業経営体数が5,570(16.5%)減少して2万8,250、基幹的農業従事者数が7,107人(15.4%)減少して3万8,953人で、いずれも全国の減少幅より小さいものと見ている。</p>
加賀委員	<p>全国も本県も大きく減少している状況に変わりはなく、農家の方々の踏ん張りがあってこの数値で抑えられていると考える。次期戦略の概要が示されたが、農業従事者等の所得向上に向けしっかりと策定作業を進めてほしい。</p>
吉村委員	<p>令和3年度予算要求概要において、新規の「元気な村づくり総合支援事業」の目的、事業内容はどうか。</p>
農政企画課長	<p>高齢化が進み担い手の減少が著しい農山漁村においては、地域おこし、農作物の付加価値向上、農業生産活動の維持発展に向け様々な支援が必要だと考えている。県内のいくつかの地域をモデル的に選定し、気運醸成のための会議、シンポジウムの開催、リーダー役の育成、ワークショップ活動の経費に対する支援のほか、事業実施のためのスタートアップ支援や必要な機械の導入経費への支援などフルパッケージで実施することを考えている。</p>
吉村委員	<p>ゼロカーボンの考えを踏まえて、やまがた森林ノミクスをどのように展開していく考えなのか。</p>
参事(兼)森林ノミクス推進課長	<p>ゼロカーボン社会の構築に向け、温室効果ガスの森林吸収源対策が非常に重要視されている。森林吸収源として算定される森林を増大させるため、昨年度導入された、森林経営管理制度や森林環境譲与税の活用を図りながら、適正な森林の経営管理を推進し、面積増大に繋げていきたい。</p>
吉村委員	<p>農業所得向上に向け、現在策定を進めている次期戦略に本県の生産額ベースの食料自給率を上げるための取組みや数値目標を掲げてはどうか。</p>
農政企画課長	<p>カロリーベースの食料自給率よりも生産額ベースのものの方が本県の農業生産の実態を正當に反映していると認識している。次期戦略の最終案は年明けに示していくこととなるが、数値目標を掲げる中で、生産額ベースの食料自給率が上昇するような施策展開を検討していく。</p>